

平成29年度京都市知恵産業支援共同事業

中小企業の知恵を使った
事業・創業に
最大300万円!

きょうと元気な地域づくり 応援ファンド支援事業助成金



「知恵産業の森」京都創生事業補助金

募集期間

平成**29**年**4**月**3**日(月)~**4**月**14**日(金)

※午後5時厳守、郵送不可

対象事業者

京都市内（「知恵産業の森」京都創生事業は京都市内のみ）に主たる事業所を有し、中小企業の強みを活かして経営革新、創業、京都地域力ビジネスを行おうとする中小企業者、NPO法人等

▽京都地域力ビジネスとは（きょうと元気な地域づくり応援ファンドのみ）

地域の課題解決を目的とし、自らが地域と連携協働して、ビジネス的手法で仕事や雇用を生み出しながら、継続していくことを目的とする事業活動。詳しくは京都市地域力ビジネス課（075-414-4865）へ。

助成率等

助成率 対象事業費（税抜額）の**2/3**以内

助成額 **300万円**以内

対象期間 原則として交付決定日から平成30年3月31日まで

対象事業

京都が持つ伝統、文化、自然、景観などの地域資源の活用や地域の課題解決に資する新しい事業

- ▼想定される事業内容 研究開発、商品開発、販路開拓、商品化の可能性調査等
- ▼対象経費 事業の立ち上げ経費、試作の原材料費、展示会等の出展料・旅費、デザイン費等
- ▼今までの採択事例は <https://www.ki21.jp/fund/> からご覧いただけます。

申請方法

別途配布の募集要領により申請してください。事業の実施地域を所管する申請窓口へ持参してください。
なお、郵送での受け付けはいたしませんのでご注意ください。

* 募集要領・申請書は京都産業21ホームページ (<https://www.ki21.jp/fund/>) や
京都市ホームページ (<http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000214890.html>)、
コンソホームページ (<http://www.kyoto-conso.jp/chie/invite.html>) からダウンロードできます。

審査・採択

書面と面接による審査を行い、事業の新規性、実現可能性、地域活性化への波及効果などを総合的に判断の上、事業を採択します。採択決定は7月上旬の見込みです。

なお、平成28年度は137件申請があり、40件採択しました。

申請窓口

京都市、 乙訓2市1町	公益財団法人京都産業21 クール京都推進部 京都創生グループ	075-315-8848
京都市内	公益財団法人 京都高度技術研究所 地域産業活性化本部企業特化型支援部	075-315-3708
	京都商工会議所 中小企業経営支援センター知恵産業推進室	075-212-6470
	京北商工会 経営支援課	075-852-0348
	公益社団法人 京都工業会 業務課	075-313-0751
京都市外	京都府山城広域振興局 商工労働観光室	0774-21-2103
	京都府南丹広域振興局 商工労働観光室	0771-23-4438
	京都府中丹広域振興局 商工労働観光室	0773-62-2506
	京都府丹後広域振興局 商工労働観光室	0772-62-4304

お問い合わせ先

公益財団法人京都産業21 クール京都推進部 京都創生グループ	075-315-8848
京都産業育成コンソーシアム	075-211-1880
京都市 産業観光局 新産業振興室 事業推進担当	075-222-3324
京都府 商工労働観光部 地域力ビジネス課 *京都地域力ビジネスについて	075-414-4865

京都知恵産業支援共同事業とは

京都府、京都市、公益財団法人京都産業21、京都産業育成コンソーシアムでは、京都産業の育成を図ることを目的として、きょうと元気な地域づくり応援ファンドと「知恵産業の森」京都創生事業を共同で実施しています。

きょうと元気な地域づくり応援ファンド

経営革新、新規創業、京都地域力ビジネス

- ・助成総額 6,800万円程度
- ・事業主体 公益財団法人京都産業21
- ・対象地域 京都府内全域

「知恵産業の森」京都創生事業 補助金

経営革新、新規創業

- ・補助金総額 未定(※参考H28 2,600万円)
- ・事業主体 京都市
- ・対象地域 京都市内

*それぞれ対象経費等、一部取扱いが異なります。詳しくはホームページ (<https://www.ki21.jp/fund/>) に掲載されている募集要領、事業実施の手引き、Q&A等をご確認願います。

*「知恵産業の森」京都創生事業の公募については、平成29年度京都市予算の成立を前提に行うものであり、予算審議の状況によっては、事業内容や事業予算を変更する場合があります。